

請 願 文 書 表

受理番号	件名	請願者	紹介議員	受理年月日
17	現行少人数学級制度縮小計画の凍結を求める意見書の提出について	ゆきとどいた教育をすすめる島根の会 代表 小松 雪乃	澁谷 幹雄 布施 賢司 串崎 利行	R2. 11. 17
付託委員会	審査経過（委員会）	審査経過（本会議）	結果年月日	
総務文教委員会				
<p>1 請願の趣旨</p> <p>新型コロナウイルス危機の中で児童生徒の安全を守るために、島根県が来年度から実施を予定している「現行少人数学級制度縮小計画の凍結を求める意見書」を県に提出してください。</p> <p>2 請願の理由</p> <p>新型コロナウイルス危機の中で、県内の学校は、臨時休業や分散登校、「3つの密」回避、マスク着用、手洗いうがいの励行、消毒など、児童生徒の安全を守るために最大限の努力をしています。しかし、教室の現状は、新型コロナウイルス感染症対策専門家会議が提言した「新しい生活様式」の「人との間隔は、できるだけ2m（最低1m）空ける。」からは程遠い状況です。学校現場からも「教室の机は横が6列、縦が5列、これが限界。机間巡視も難しい。」という声があがっています。</p> <p>このような中で、島根県は、来年度から現行の少人数学級制度を縮小しようとしています。これまで、国の基準を超えて島根県が独自に行ってきた少人数学級編制事業は高く評価されていましたが、人口減少対策をすすめる財源不足を補うためというのが縮小の理由でした。しかし、このことが決まったのは、島根県で新型コロナウイルス感染が発生する前でした。もし、予定通り来年4月から実施された場合、例えば、小学3年生が38人いる学校では、今年は35人学級編制なので、19人の2クラスで授業をしていますが、来年4月からは38人学級編制になるために、38人の1クラスで授業をすることになり、いっそう「密」が拡大されます。</p> <p>現在、島根県でも新型コロナウイルス感染が拡大しています。全国の感染状況やワクチン・治療薬の開発状況などを見ても、この新型コロナウイルス危機が来年4月までに収束する確証はありません。このような状況の中で、「今よりも教室を『密』にする施策は、少なくともこの危機が収束するまでは実施しないでほしい。」というのが学校関係者、児童生徒、保護者の切なる願いです。</p> <p>そこで、私たちは貴議会に次のことをお願いいたします。</p> <p>【請願事項】</p> <p>島根県が来年度から予定している「現行少人数学級制度縮小計画の凍結を求める意見書」を県に提出してください。</p>				

請 願 文 書 表

受理 番号	件 名	請 願 者	紹介議員	受理 年月日
19	核兵器禁止条約を日本政府が署名・批准することを求める意見書の提出について	石見地区労働組合協議会 議長 佐々木 和敏 浜田市港町 293-2	澁谷 幹雄 串崎 利行 柳楽 真智子 野藤 薫 西川 真午 小川 稔宏	R2. 11. 17
付託委員会		審査経過（委員会）	審査経過（本会議）	結果 年月日
総務文教委員会				
<p>1 請願の趣旨</p> <p>いま世界では、核兵器禁止条約の発効から核兵器廃絶へとすすもう、という声が広がっています。2017年7月に、国際法史上初めて核兵器の開発、使用等を禁止した「核兵器禁止条約」が、国連会議において、加盟国の3分の2にあたる122カ国の賛成によって採択されました。条約は核兵器を国連憲章や国際人道法等に反するものと明確に規定し、核兵器にかかわる活動を全面的に禁止するものとなっています。また、核保有国が参加するために、その核兵器を廃棄する手順も定め、さらには、被爆者や核実験被害者への援助も定めており、被爆国、核実験被害国の国民の切望に応えるものとなっています。</p> <p>核兵器禁止協約は、ヒロシマ・ナガサキのヒバクシャの人々が「ノウモア・ヒロシマ、ノウモア・ナガサキ」という声を世界に長年発信しつづけた運動の結果です。しかし、唯一の戦争被爆国である日本政府は会議に参加しなかったばかりか、核兵器禁止条約成立後に「署名しない」と正式に表明したことで、国内外から失望と強い批判の声が上がっています。</p> <p>核兵器禁止条約は2017年9月20日から署名が始まり、今年10月に発効に必要な50カ国の批准に達し、2021年1月に発効予定となっています。</p> <p>いま日本政府は、核兵器禁止条約を支持し、すみやかに参加すること。そして、ヒバクシャの声を世界に届け、「核保有国」を含むすべての国がこの条約に加わることをよびかけるなど、唯一の戦争被爆国政府として、「核兵器のない世界」の実現に向け、リーダーシップを果すことが求められています。</p> <p>浜田市においては、非核平和都市宣言を採択され、毎年8月には市本庁舎1階フロアにおける平和アピールパネル展の開催と日頃から核兵器の悲惨さ、非人道性を市民の皆さんに啓発をされています。</p> <p>また、石見地区労働組合協議会は本年結成50周年を迎えましたが、結成当初より反戦・反核、核兵器廃絶への集団示威運動を行ってきました。</p> <p>その為、石見地区労働組合協議会は広島や長崎への原子爆弾投下や戦争で犠牲になられた方々に心から哀悼の念をあらわすとともに、浜田市として日本政府に対し唯一の戦争被爆国として、核兵器のない恒久平和を願う世界の人々と連携し、核兵器の禁止・廃絶に向けて、核兵器禁止条約を速やかに署名・批准することを求める意見書の提出を求めるものです。</p>				